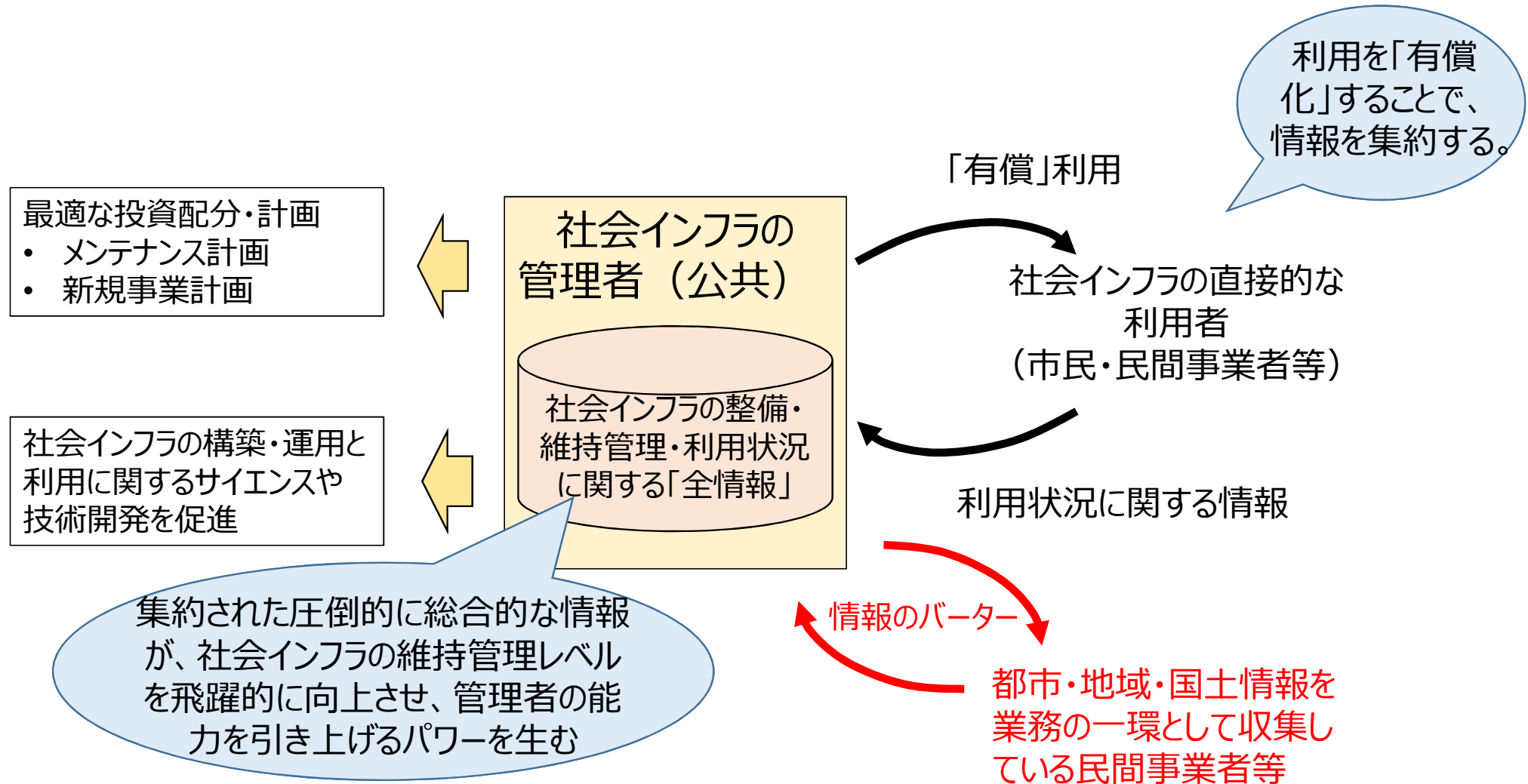
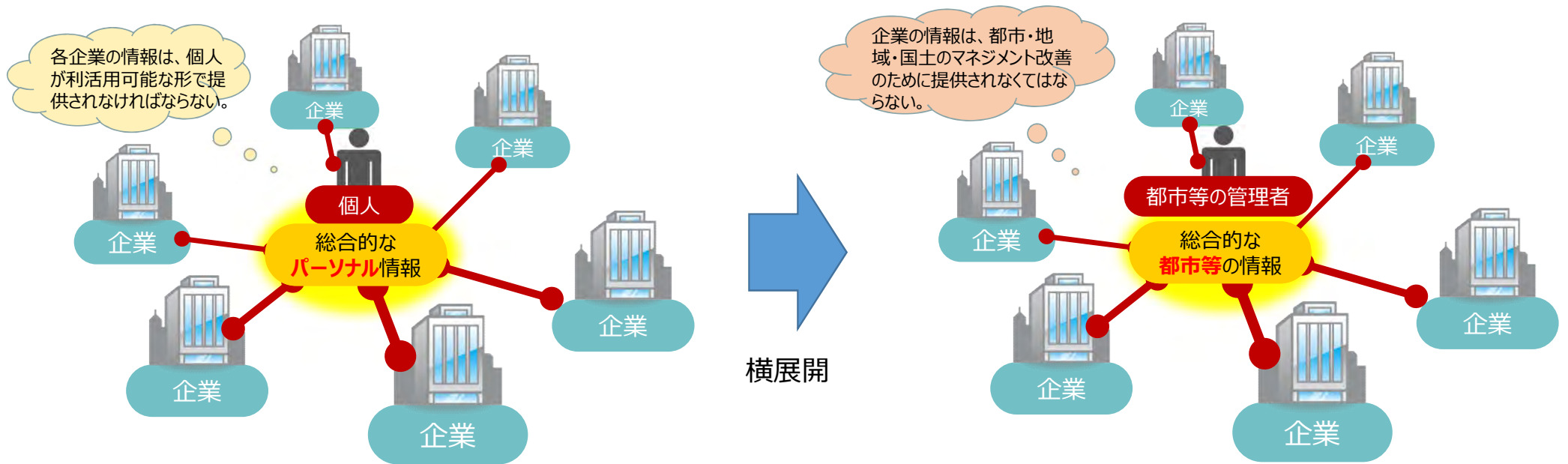


キーポイント：情報のパワーを社会資本管理者に



データは、取得の対象となった都市・地域・国土の マネジメント改善のために還元されるべきであるという考え方



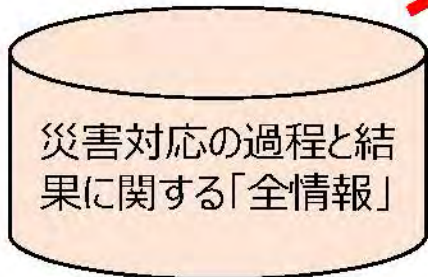
パーソナル情報に関する「データポータビリティ権」；
EUデータ保護規則（GDPR）
2016/4に採択、2018/5より施行

参考資料4；
「データポータビリティ権」

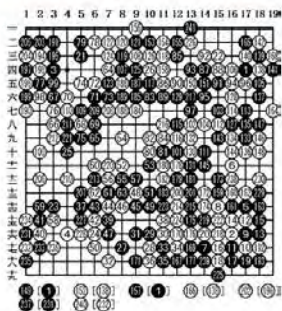
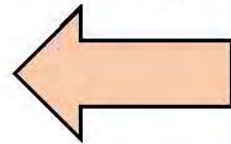
都市・地域の繁栄は、そこで活動している企業にとっても利益になるはず

活動の過程をデータ化して残す： AIによる災害対応時の意思決定支援が大きく前進

有効な支援！

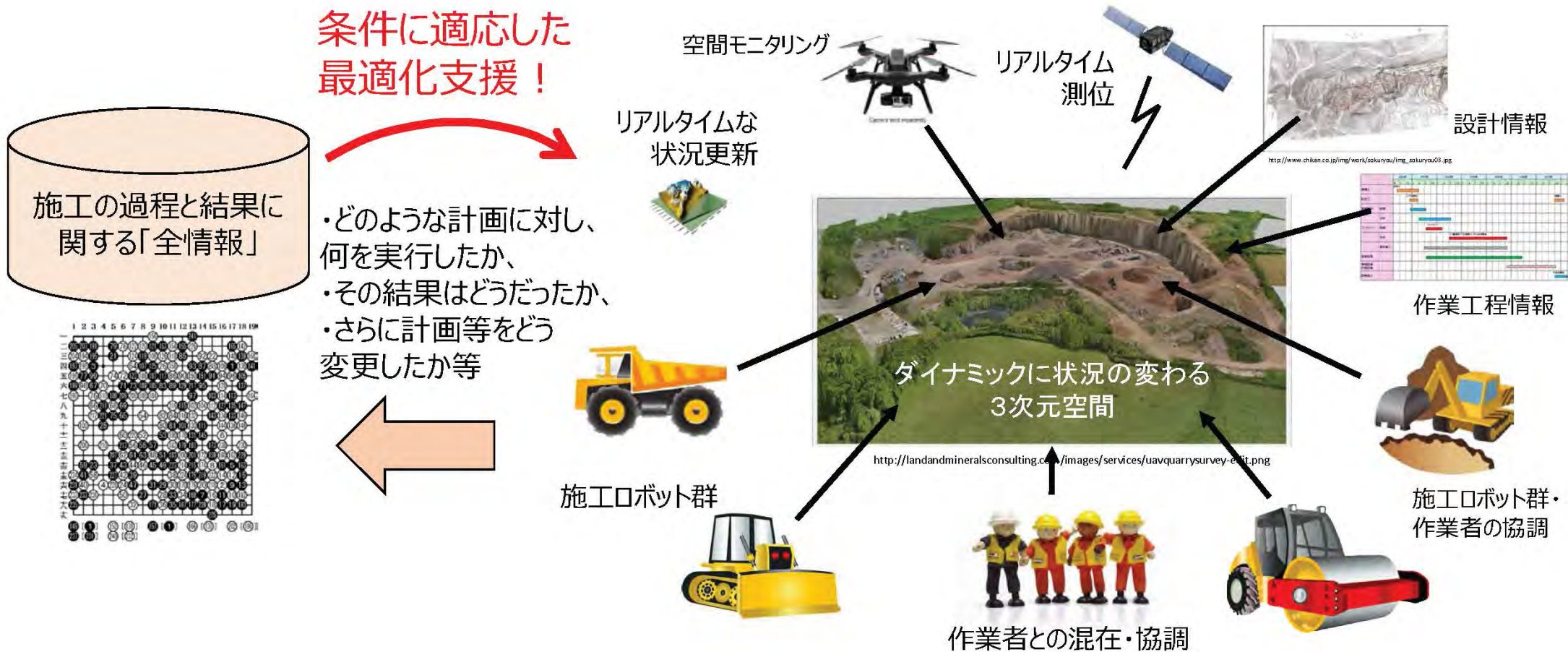


何が起きたか、
どう判断したか、
何を実行したか、
その結果は？



<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011900/>

建設作業のIoT×ロボット化； 一品生産、そのとき限り。でも、データを残せば、次に活かせる



社会インフラの整備と利用に関する技術開発とサイエンスをデータが駆動する



まとめ

- 社会インフラの整備・運用・利用は、土木技術から、合意形成・ファイナンスなどの社会マネジメント「技術」まで幅広い領域によって支えられている。
- しかも、多くの主体にまたがっている。そのため、単一の主体が全体を統合・最適化するのは非常に困難。
- 一方、**データが貴重な資源・資産**となりつつある。データなしには、技術も運用ノウハウも達成されない。リソースも無駄になる・・・ 良質のデータを大量に資源・資産として蓄積することが、イノベーションに不可欠。
- そこで・・・以下を、自然に達成できるメカニズムのデザインがきわめて重要。
 - いかにかにデータに残すか
 - いかにかにデータを統合するか
- これは、**政府以外に達成できないきわめて重要なチャレンジ**である。
- 本発表では、モバイル技術やペイメント、認証技術を利用して、従来であれば、フリーであった社会インフラや都市・国土の利用を「有料化」し、資源の最適利用を促進する一方で、同時にデータを取得・集約、資源化するデータ駆動型の「エコノミー」システムを作ることを提案した。
- 社会公益のためのデータ利用の原理・原則など、**社会インフラ・都市・国土データ政策**に本格的に取り組まなければならないと、考える。